

平成 24 年度第 1 回
障害福祉サービス等事業者集団指導（説明会）資料

【工賃向上計画について】

沖縄県福祉保健部
障害保健福祉課

平成 24 年 3 月 28 日

就労継続支援 B 型事業所 管理者 様
(移行予定事業所含む)

平成 24 年度以降の工賃向上計画の作成について

沖縄県福祉保健部
障害保健福祉課長
(公印省略)

みだしの件について、障害者が地域で自立した生活を送るための基盤として、就労支援は重要であり、一般就労を希望する方には、できる限り一般就労していただけるように、一般就労が困難である方には、就労継続支援 B 型事業所等での工賃の水準が向上するように、それぞれ支援していくことが必要であることから、沖縄県としても平成 19 年度より「工賃倍増 5 か年計画」の取り組みとして「沖縄県工賃アップ推進計画」を作成し、産業界等の協力を得ながら官民一体となり取り組んできたところです。

本年度が計画の最終年度となっていることから、これまでの取組の実績を踏まえた見直しを行ったうえで、平成 24 年度から平成 26 年度までの 3 か年については、沖縄県、事業所が共同して新たな「工賃向上計画」を策定することとし、より工賃向上に資する取組を、目標設定により計画的に進めることといたします。

つきましては、以下の内容により工賃向上計画の作成をしていただきますようお願い致します。

○各事業所における取組

(1) 就労継続支援 B 型事業所等の工賃向上については、これまでも各事業所において懸命に取り組まれてきたところであるが、障害者が地域において自立した生活を実現できるようにするため、工賃の更なる向上に取り組むことは重要な課題であり、事業所は利用者のこうした希望をかなえる取組を進めることが求められる。このため、すべての事業所の全職員が工賃向上のために主体的に取り組むことが何よりも重要であり、事業所責任者の強い意志に基づく強力なリーダーシップが不可欠であり、事業所の全職員、利用者及び家族に対して経営理念・運営方針を示し共有していく必要がある。したがって、各事業所においては、工賃水準向上に取り組んでいただくとともに、以下に定めるところにより、その実現に向けた「工賃向上計画」を特別な事情がない限り作成することとする。

(2) 基本的事項

ア 計画の作成時期

事業所は、平成24年5月末までに「工賃向上計画」を策定する。

※沖縄県では「工賃向上計画」の様式を定めておりますので、ホームページからご確認下さい。

※これまでに工賃倍増5ヵ年計画に基づき工賃引上げ計画を県へ提出済みの事業所であっても、県指定の様式により再度「工賃向上計画」を作成し、期日までに提出してください。

イ 計画の対象期間

事業所の作成する「工賃向上計画」は、都道府県の定める「工賃向上計画」と合わせ平成24年度から平成26年度までの間に取り組むことが適当である。

具体的には、事業所の現状分析、平成24年度から平成26年度における各年度の目標工賃の設定、目標工賃達成のための年次計画の作成及び具体的取組の実施、目標工賃の達成状況の点検及び評価を行い、その結果に基づき、所要の見直し（工賃向上P.D.C.A. [plan, do, check, action] サイクルの確立）をしていくこととする。

ウ 計画の対象事業所

就労継続支援B型事業所

(3) 「工賃向上計画」の作成

ア 「工賃向上計画」に盛り込む事項

(ア) 平成26年度までの各年度の目標工賃（月額又は時間額）

また、事業所及び利用者により、一日の利用時間、一月の利用時間、一月の利用日数に違いがあることを考慮し、目標とする工賃については月額により算出する方法を基本とするが、時間額により算出する方法を事業所が選択することも可能とする。なお、月に数日しか利用しない方がいるなど利用形態が特徴的な事業所については、時間額により算出した工賃を目標とすることで、達成状況をより効果的に点検・評価することが可能ではないかと考える。

(イ) 平成26年度までの各年度に取り組む具体的方策

(ウ) その他の事項

イ 「工賃向上計画」の作成に当たっての留意事項

(ア) 事業所の現状分析

目標達成に向けた取組を進めるために、指導員等の取組のみでなく管理者が率先して取り組むことが重要であることから、管理者が取組の目標達成に向けた具体的な取組のプロセスを記載した工程表などを作成し、事業所の全職員、利用者及び家族に示し理解を得て進めることが更に必要である。その上で、目標工賃を達成するための年次予算計画を職員全体で検討する。

また、利用者の就労意欲の向上と就労を通じた自立を一層促進するための課題の整理を行うこと。

(イ) 目標工賃の設定において勘案する事項

平成24年度から平成26年度における目標工賃については、以下の項目を勘案して設定することが望ましい。また、取組状況の点検、評価に資するよう、各年度における目標工賃も設定することとする。

a 各事業所の平成23年度の平均工賃実績

b 地域の実情を踏まえ、障害年金と合算して、障害者が地域で自立した生活を実現できるため必要な

収入

- c 地域の最低賃金や一般雇用されている障害者の賃金
- d 各都道府県の目標工賃

(ウ) 各年度に取り組む具体的方策

工賃向上計画には、各年度に取り組む具体的方策を盛り込むこと。

a 目標工賃は、各事業所が取り組むことによって初めて達成されるものであり、管理者、職員、利用者が工賃水準向上に取り組む意義を十分理解し、価値観を共有できるよう、管理者の責任において、機会を捉えて事業所内の意識改革に取り組むこと。

b 工賃向上を効果的に進める上で、民間企業の有するノウハウや技術を活用することが有効であると考えられることから、コンサルタントや企業OBを積極的に受け入れ、職員等の意識改革、商品開発や市場開拓、作業効率の向上につながる職場環境の改善、民間企業の経営感覚を身につける等を着実に進めること。

c 同じ地域の事業所が共同して共同受注の仕組みを構築すること等、地域の事業者のネットワークによる事業も実施することも可能であること。

d 工賃の向上に当たっては、産業界等の協力を得ながら進めることが重要であるため、地域の企業や商工会議所、商店街、労働関係者等との連携を検討すること。また、個別の企業への働きかけについても具体的に目標を掲げて取り組むことも検討すること。

e 沖縄県等が実施する研修会へ参加すること。

f 事業所所在市町村の取組を把握したうえで、市町村と連携して取り組むこと。

(4) 「工賃向上計画」の報告

事業所が作成した「工賃向上計画」については、平成24年5月末日までに沖縄県あて提出すること。

また、「工賃向上計画」及び工賃実績については、できる限り、事業所のホームページ、広報紙を通じて、公表していただくことが望ましい。

(5) 「工賃向上計画」の達成状況及び評価

「工賃向上計画」については、各年度において前年度の実績を踏まえ、達成状況を点検・評価し、その結果に基づいて、「工賃向上計画」の見直し等所要の対策を実施することが必要であること。

なお、「工賃向上計画」の見直しがあった場合、各年度5月末日までに沖縄県あて提出すること。

○工賃向上計画に関する様式等はこちらに掲載しています

「障害保健福祉課トップページ」⇒「新着情報 3月28日 【事業者の皆様へ】工賃向上計画の作成について」をクリック

【本件に関する問い合わせ先】

沖縄県福祉保健部障害保健福祉課

事業指導支援班 就労支援担当

TEL:098-866-2190 FAX:098-866-6916

【事業者の皆様へ】工賃向上計画について

みだしの件について、障害者が地域で自立した生活を送るための基盤として、就労支援は重要であり、一般就労を希望する方には、できる限り一般就労していただけるように、一般就労が困難である方には、就労継続支援B型事業所等での工賃の水準が向上するように、それぞれ支援していくことが必要であることから、沖縄県としても平成19年度より「工賃倍増5か年計画」の取り組みとして「沖縄県工賃アップ推進計画」を作成し、産業界等の協力を得ながら官民一体となり取り組んできたところです。

本年度が計画の最終年度となっていることから、これまでの取組の実績を踏まえた見直しを行ったうえで、平成24年度から平成26年度までの3か年については、沖縄県、事業所が共同して新たな「工賃向上計画」を策定することとし、より工賃向上に資する取組を、目標設定により計画的に進めることといたします。

つきましては、以下の資料を確認の上、工賃向上計画の作成をしていただきますようお願い致します。

【計画の作成時期】

事業所は、平成24年5月末までに「工賃向上計画」を策定する。

○「工賃向上計画」の報告

事業所が作成した「工賃向上計画」については、平成24年5末日までに沖縄県あて提出すること

と。

【計画の対象期間】

事業所の作成する「工賃向上計画」は、都道府県の定める「工賃向上計画」と合わせ平成24年度から平成26年度までの間に取り組むことが適当である。

【計画の対象事業所】

就労継続支援B型事業所

【「工賃向上計画」に盛り込む事項】

- (ア) 平成26年度までの各年度の目標工賃（月額又は時間額）
- (イ) 平成26年度までの各年度に取り組む具体的方策
- (ウ) その他の事項

※沖縄県では「工賃向上計画」の様式を定めておりますので、下欄からご覧下さい。

※これまでに工賃倍増5ヵ年計画に基づき工賃引上げ計画を県へ提出済みの事業所であっても、県指定の様式により再度「工賃向上計画」を作成し、期日までに提出してください。

※近日中に記載例を掲載する予定です。

1.pdf (157,861 byte)



工賃向上計画作成スケジュール【案】（国資料）

2.pdf (291,595 byte)



工賃向上計画の主な取り組みについて（国資料）

3.doc (195,072 byte)



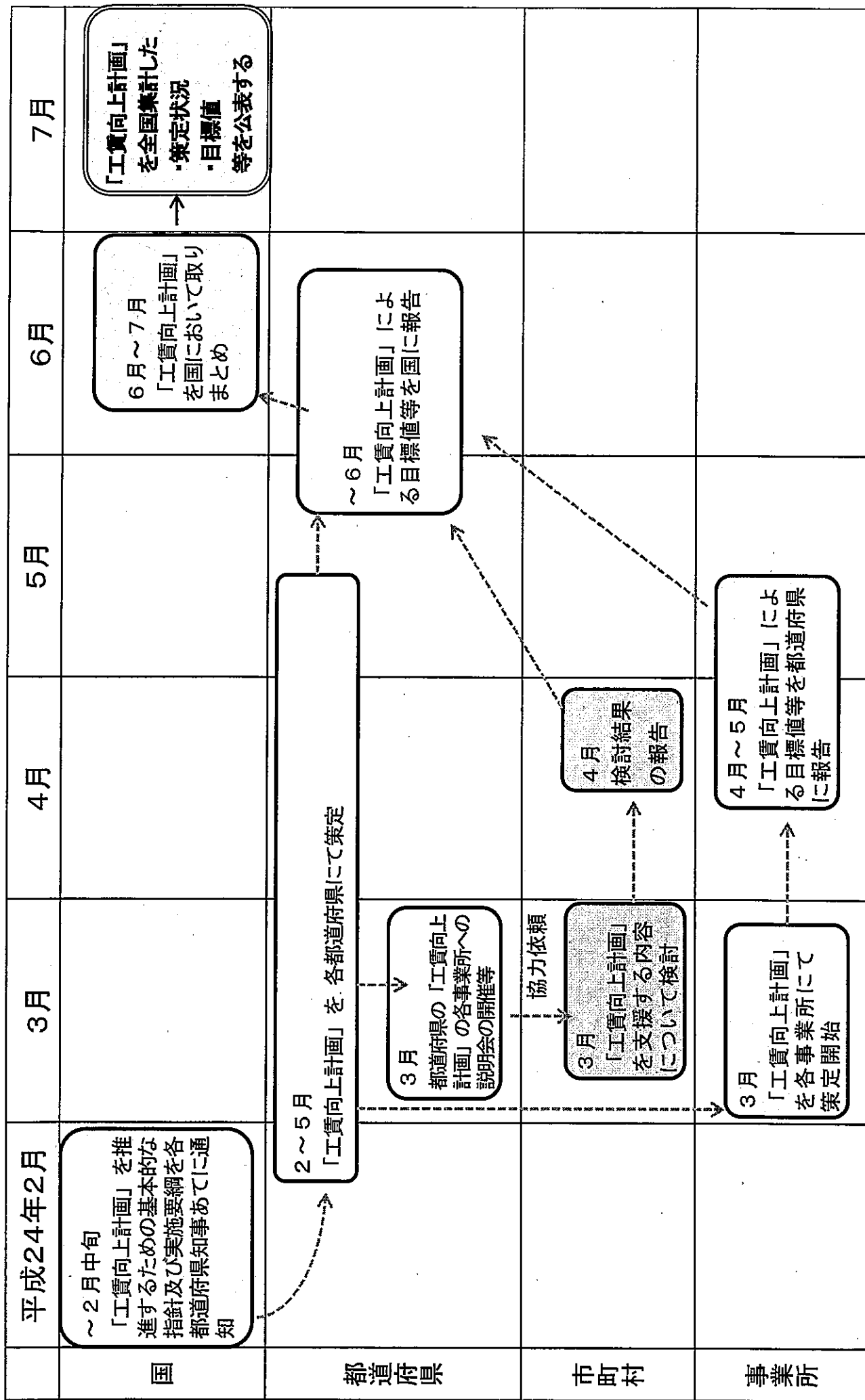
沖縄県工賃向上計画【様式】

[沖縄県ホーム](#) | [お問い合わせ \(代表\)](#) | [使用条件](#) | [プライバシーポリシー](#)

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2 電話(代表): Tel 098-866-2333 メール(代表): okinawa@pref.okinawa.lg.jp

© COPYRIGHT(C) 2004 OKINAWA PREFECTURE

工賃向上計画作成スケジュール(案)



※ 1月19日の全国厚生労働関係部局長会議の資料から見直しをしている。

工賃向上計画の主な取組について

基本的事項

- 【計画作成】 都道府県、各事業所（原則）
- 【計画期間】 3か年（平成24～26年度）
- 【対象事業所】 就労継続支援B型事業所
（都道府県の判断により就労継続支援A型事業所、生活介護事業所、地域活動支援センターを対象とすることも可能）
- 【目標工賃】 地域における生活水準や最低賃金、障害者の経済状況などを踏まえ、適正な水準を設定することとする。
- 【報告工賃】 月額または時間額により算出する方法のどちらかを選択する。
月額に加え時間額も併せて報告する。
実績の比較は、計画当初に工賃向上計画を作成した事業所を基本とし、以降に工賃向上計画を作成した事業所とそれぞれ別に把握する。

各実施機関の取組

都	道	府	県	事	業	所	市	町	村
<ul style="list-style-type: none"> ○ コンサルタントの派遣等 ○ 企業の経営手法の導入 ○ 説明会や研修等の実施 ○ 技術指導の強化 ○ 共同化推進 ○ 都道府県と事業所の共同した取組 ○ 市町村への協力の働きかけ 				<ul style="list-style-type: none"> ○ 工賃向上のためには、事業所責任者の強い意志に基づく強力なリーダーシップが不可欠であり、事業所の全職員、利用者及び家族に対して経営理念・運営方針を示し、共有していく必要があることから、「工賃向上計画」を特別な事情がない限り作成する。 ○ 目標達成に向けた取組を進めるために、指導員等の取組のみでなく管理者が率先して取り組むことが重要であることから、管理者が取組の目標達成に向けた具体的な取組のプロセスを記載した工程表などを作成し、事業所の全職員、利用者及び家族に示し理解を得て進める。 					<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域で障害者を支える仕組みを構築することが重要であることから、市町村においても工賃向上への事業所の取組を積極的に支援する。

工賃向上計画シート

提出日 年 月 日
記入者名

1. 施設の概要

法人名 (フリガナ)	法人代表者名 (フリガナ)	
施設名 (フリガナ)	施設長名 (フリガナ)	
住所	TEL: E-mail:	FAX:
施設種別	<input type="checkbox"/> 就労継続B <input type="checkbox"/> 就労継続A <input type="checkbox"/> 地域活動支援センター <input type="checkbox"/> その他()	
移行状況	<input type="checkbox"/> 移行済み(年 月) → 移行前種別() <input type="checkbox"/> その他()	
定員数 (年 月)	名	現員数 (年 月) 名
福祉活動における 直接指導職員数	名	授産活動事業(授産施設 会計)における職員数 名
施設の特徴		

2. 工賃の現状と引き上げ目標(実績値・見込値・目標値)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年額売上高	円	円	円	円	円	円
工賃支払総額	円	円	円	円	円	円
延人数	人	人	人	人	人	人
平均工賃月額	円	円	円	円	円	円

スタート時工賃



目標工賃

工賃向上計画の推進体制 (責任者及び運営体制図)

3. 各投産事業の現状と評価

平成23年度見込合計	年間売上金額	円	利用人員数	人	支払工賃総額	円
------------	--------	---	-------	---	--------	---

5:とてもあてはまる 4:ややあてはまる 3:どちらともいえない 2:あまりあてはまらない 1:全くあてはまらない

投産科目	具体的作業名	作業の内容・特徴	事業の収益性(平成23年度見込)		現状及び評価		事業の課題と方向性 (課題)	優先 順位
			年間売上金額(A)	「原価」(B):①+②+③	事業の将来性 (5段階評価)	事業の意義 (5段階評価)		
	(作業内容)		年間売上金額(A)	「原価」(B):①+②+③ ①: 仕入・原価材料 ②: パート人件費 ③: 外注費	①もっと販売・受注が見込める	④利用者の選性にマッチしている	(課題)	
	(特徴)		「粗利益額」(C): A-B 利用者人員(D)	一人あたり「粗利益額」(C/D) 支払工賃総額	②もっと生産量を増やせる	⑤利用者の職業能力の開発が見込める	(方向性)	
	(作業内容)		年間売上金額(A)	「原価」(B):①+②+③ ①: 仕入・原価材料費 ②: パート人件費 ③: 外注費	①もっと販売・受注が見込める	④利用者の選性にマッチしている	(課題)	
	(特徴)		「粗利益額」(C): A-B 利用者人員(D)	一人あたり「粗利益額」(C/D) 支払工賃総額	②もっと生産量を増やせる	⑤利用者の職業能力の開発が見込める	(方向性)	
	(作業内容)		年間売上金額(A)	「原価」(B):①+②+③ ①: 仕入・原価材料費 ②: パート人件費 ③: 外注費	①もっと販売・受注が見込める	④利用者の選性にマッチしている	(課題)	
	(特徴)		「粗利益額」(C): A-B 利用者人員(D)	一人あたり「粗利益額」(C/D) 支払工賃総額	②もっと生産量を増やせる	⑤利用者の職業能力の開発が見込める	(方向性)	

授産科目	具体的作業名	作業の内容・特徴	現状及び評価				事業の課題と方向性	優先順位		
			事業の収益性(平成23年度見込)		事業の将来性(5段階評価)				事業の意義(5段階評価)	
			年間売上金額(A)	「原価」(B):①+②+③ ①r 仕入・原材料費 ②パート人件費 ③外注費 「粗利益額」(C):A-B 利用者人員(D) 一人あたり「粗利益額」(C)/D 支払工賃総額	①もっと販売・受注が見込める	②もっと生産量を増やせる			③商品力・技術力が高い	④もっと販売・受注が見込める
		(作業内容) (特徴)						(課題) (方向性)		
		(作業内容) (特徴)						(課題) (方向性)		
		(作業内容) (特徴)						(課題) (方向性)		
その他										

4. 改善計画シート

具体的作業名	改善テーマ	目 標 (24-26 年度)	目標達成の方法	担当者名	評価(期末記入欄)
		(24-26 年度)			
		(24-26 年度)			

5. 目標達成のために必要なもの、支援

< 必要なもの >

※ 人的・物的資源、知識・情報、ノウハウ、場所、ネットワーク 等

< 希望する支援策 > 該当するものに○印

- 1 中小企業診断士等の経営の専門家の派遣
- 2 授産事業に関する専門家の派遣
- 3 販路拡大への支援
- 4 経営セミナー等の研修会の開催
- 5 その他()

* 工賃向上計画・他の施設へのインフォメーション *

① 提供・連携できるもの、または、したいもの

※ 在庫商品・原材料、施設・スペース、ノウハウ・知識 等

② 新しい授産事業の提案・アイデアなど

記入例

工賃向上計画シート

提出日 24年 4月 30日
記入者名 沖繩 太郎

フリガナを
入れる

法人名 社会福祉法人沖縄福祉会	法人代表者名 理事長 那覇 太郎	施設名 就業支援事業所 沖縄	施設長名 那覇 太郎
住所 沖縄県那覇市〇〇	TEL: 098-866-2190 E-mail: okinawa@tarou.no.jp	TEL: 098-866-6916 FAX: 098-866-6916	
施設種別 ■就労継続 B □就労継続 A □地球活動支援センター □その他()			
移行状況 ■移行済み(24年 4月)→移行前種別(知的障害者通所授産施設) □その他()			該当するものを チェック
定員数 (24年 4月)	25名	現員数 (24年 4月)	20名
福祉活動における 直接指導員数	3名	授産活動事業(授産施設 合計)における職員数	3名
施設の特徴	障がい者の保護者が、学校卒業後の地域での居場所作りからスタートし、作業所をオープンした。作業に関わる人それぞれの適性や能力に応じて取り組む作業内容や時間を工夫している。作業だけでなくレクリエーションなども積極的に取り入れるようになっている。 利用者の障がい種別は知的障がい者が20名、身体障害と重複の人が数人いる。年齢構成は20~40歳代で、欠勤する人はほとんどなくほぼ全員が毎日通所している。作業に取り組む気持ちは全体的に高いと思われる。 24年度からは新体系に移行し、これまでに利用者が作業を通じて生きがいや社会において必要とされる存在であると感じられるようになってくれればよいと考える。そのためこの計画の中で作業の工程や内容を見直し、改善すべきところを改善していきたいし、また、もっと地域の人と出会う仕事にも取り組みたい。		

1. 施設の概要

平成21~22年度は、行政機関に報告した実績を記入
[平成〇年度工賃(賃金)実績報告]

平成23年度は見込み額、平成24~26年度は目標額を記入

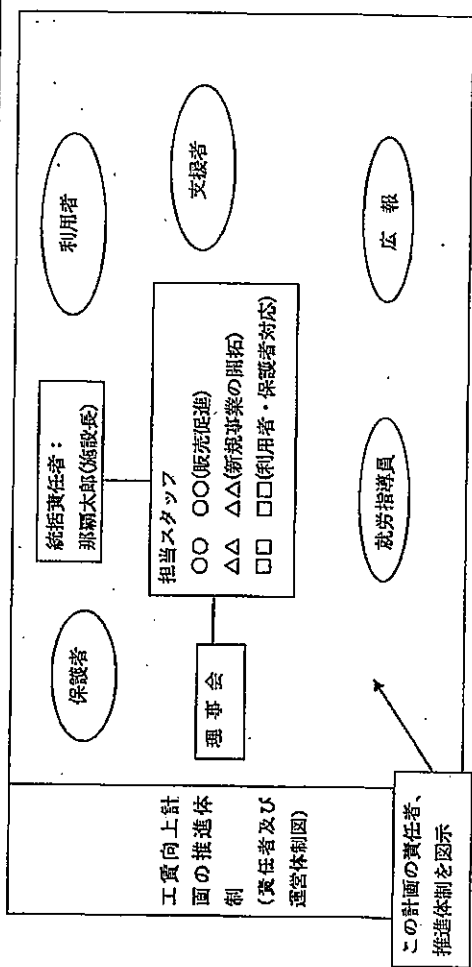
2. 工賃の現状と引き上げ目標(実績値・見込値・目標値)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年額売上高	3,350,000円	3,200,000円	3,600,000円	4,600,000円	5,200,000円	6,000,000円
工賃支払総額	1,025,000円	1,200,000円	1,375,000円	1,920,000円	2,210,000円	2,600,000円
延人数	205人	240人	250人	260人	260人	260人
平均工賃月額	5,000円	5,000円	5,500円	7,000円	8,500円	10,000円
						必ず記入

直近の状況

スタート時工賃

目標工賃



3. 各授産事業の現状と評価

平成23年度見込合計	年間売上金額	3,690,000円	利用人員数	20人	支払工賃総額	1,375,000円
------------	--------	------------	-------	-----	--------	------------

5:とでもあてはまる 4:ややあてはまる 3:どちらともいえない 2:あまりあてはまらぬ 1:全くあてはまらない

授産科目	具体的作業名	作業の内容・特徴	現状及び評価			優先順位
			事業の収益性(平成23年度見込)	事業の将来性(5段階評価)	事業の意義(5段階評価)	
下請・内職	梱包・袋入等	(作業内容) ネジ・ピンを一定数ずつ袋入れする。それをまた一定数ごとに箱入れし検品する。	年間売上金額(A) 「原価」(B):①+②+③ ①: 仕入・原材料費 ②: パート人件費 ③: 外注費 1,600,000円 525,000円 525,000円	①もっと販売・受注が見込める 2	④利用者の適性にマッチしている 4	2
		(特徴) 利用者の適性に依じて工程を分担している。同様の作業であればモノが覚わっても早く対応できる。	「粗利益」(C):A-B 利用人員(D) 15人 一人あたり「粗利益」(C/D) 71,666円 支払工賃総額 1,075,000円	②もっと生産量を増やせる 4	⑤利用者の職業能力の関係が見込める 3	
自主製品	食品加工(及び販売)	(作業内容) クッキーの製造と販売。 クッキーはほぼ毎日焼いている。販売は週に2日くらいで、ワゴン車で市販所や地域の事業所などを定期的に回っている。	年間売上金額(A) 「原価」(B):①+②+③ ①: 仕入・原材料費 ②: パート人件費 ③: 外注費 2,000,000円 1,000,000円 350,000円	①もっと販売・受注が見込める 3	④利用者の適性にマッチしている 4	1
		(特徴) 製品をつくるだけでなく販売することにも楽しみがある。	「粗利益」(C):A-B 利用人員(D) 5人 一人あたり「粗利益」(C/D) 200,000円 支払工賃総額 300,000円	②もっと生産量を増やせる 5	⑤利用者の職業能力の関係が見込める 4	
		(作業内容)	年間売上金額(A) 「原価」(B):①+②+③ ①: 仕入・原材料費 ②: パート人件費 ③: 外注費 1,000,000円	①もっと販売・受注が見込める	④利用者の適性にマッチしている	
		(特徴)	「粗利益」(C):A-B 利用人員(D) 一人あたり「粗利益」(C/D) 支払工賃総額	②もっと生産量を増やせる	⑤利用者の職業能力の関係が見込める	

別シートでご提出いただいてもかまいません。

授産科目	長体的作業名	作業の内容・特徴	現状及び評価			事業の課題と方向性	優先順位
			事業の収益性(平成23年度見込)	事業の将来性(5段階評価)	事業の意義(5段階評価)		
		(作業内容)	年間売上金額(A) 「原価」(B):①+②+③ ①r 仕入・原材料費 ②パート人件費 ③外注費	①もっと販売・受注が見込める	④利用者の適性にマッチしている	(課題)	
		(特徴)	「粗利益額」(C):A-B 利用者人員(D) 一人あたり「粗利益額」(C/D) 支払工賃総額	②もっと生産量を増やせる	⑤利用者の職業能力の高さが見込める	(方向性)	
		(作業内容)	年間売上金額(A) 「原価」(B):①+②+③ ①r 仕入・原材料費 ②パート人件費 ③外注費	①もっと販売・受注が見込める	④利用者の適性にマッチしている	(課題)	
		(特徴)	「粗利益額」(C):A-B 利用者人員(D) 一人あたり「粗利益額」(C/D) 支払工賃総額	②もっと生産量を増やせる	⑤利用者の職業能力の高さが見込める	(方向性)	
		(作業内容)	年間売上金額(A) 「原価」(B):①+②+③ ①r 仕入・原材料費 ②パート人件費 ③外注費	①もっと販売・受注が見込める	④利用者の適性にマッチしている	(課題)	
		(特徴)	「粗利益額」(C):A-B 利用者人員(D) 一人あたり「粗利益額」(C/D) 支払工賃総額	②もっと生産量を増やせる	⑤利用者の職業能力の高さが見込める	(方向性)	
その他		6科目で足りない場合は、残りの合計をここに記入する。 (合計が合うように)	年間売上金額(A) 「原価」(B) 「粗利益額」(C):A-B 利用者人員(D) 一人あたり「粗利益額」(C/D) 支払工賃総額	(備考)			

25年以降の期間を取り入れ、H1の日に併せ立てる。
 (時間規定、販売目標、工賃目標など)
 達成時のイメージでもOK
 今年度の目標から立てて、26年度の目標まで。

改善テーマごとに最大3
 つまであげる。
 科目を概略してもよい。

4. 改善計画シート

具体的作業名	改善テーマ	目標	目標達成の方法	担当者名	評価(期末記入欄)
食品加工 (及び販売)	新商品の開発と販路の拡大	(24-25年度) 季節を意識した新商品づくり ⇒夏場の売上を前年の30%増 新しい販売用パッケージを作る 新規販売場所を3ヶ所増やす ⇒全体の年間売上を20%増	ロングセラーの製品もあるが、ほとんどはある程度の期間で過ぎられてしまうものが多い。そこで敢えて期間を限定した製品をつくり、目新しさと「期間限定」というウリをつくる。特に夏場は販売量が落ちるのでそこを中心に売上をあげていきたい。 また、販売用など目的を絞ったパッケージや、持ち帰り用のお得な詰め合わせパックなど従来商品の売り方も工夫する。 しかし事業所内で常に新商品を考え続けるのは無理があるので、知識を持っている知人やボランティアなどの協力を募り商品開発や評価のできるプロジェクトチームのようなものを立ち上げたい。 事業所向けの販売ルートを増やしていきたい。とりあえず今年については3ヶ所を目標とする。現時点では1件づつあたっていくしかないが、販売用のチラシなどもつくっていききたい。可能であれば商工会などにも出向いていきたい。 その上、地元商店での委託販売やインターネットを使った通信販売なども手がけられるようにする。	○○ ○○ 主な担当者名	記入しない
労務提供	就労支援のための新規科目の開拓	(24-25年度) 新規科目(清掃)に取り組む ⇒10月ごろまでに事業所開拓・着手 ⇒24年度中に5人程度の派遣 就労の現場において、「必要とされている」ことを実感してもらおう。(働きに行きたい)	内職は多くの人が関わられるがこれからは仕事も減少傾向にあると思うし、クッキーも厨房スペースや指導者の関係からこれ以上の人を入れることが難しい。そこで労務提供(清掃)に新たな方向性を定めて取り組んでいきたい。そのため労務提供を企画する指導員を養成する。 基本的なスキルなどについて講習会に参加したり、支援を仰ぎながら習得していく。まず5人程度の利用者から参加できるようにしてほしい。 発注先については知人の伝などで地元にある事業所を中心に小口から開拓する。	△△ △△	
		(24-25年度)			

5. 目標達成のために必要なもの、支援

< 必要なもの >

※ 人的・物的資源、知識・情報、ノウハウ、場所、ネットワーク等
 ・製造に関する設備の導入
 ・清掃作業に関する知識・情報
 ・販売促進(営業活動)に関するノウハウ・情報
 ・ホームページを使った製品販売に関するノウハウ
 ・作業工程の分析
 ・施設職員の様識転換、意欲向上 など

< 希望する支援策 > 該当するものに○印

- 1 中小企業診断士等の経営の専門家の派遣
- 2 採産事業に関する専門家の派遣
- 3 販路拡大への支援
- 4 経営セミナー等の研修会の開催
- 5 その他()

* 工賃向上計画・他の施設へのインフォメーション *

① 提供・連携できるもの、または、したいもの

※ 在庫商品・原材料、施設・スペース、ノウハウ・知識等

- ・現在、企業から無償で貰い受けた中古衣類が大量にあるので、他施設への無償提供が可能。
- ・現在、店舗販売を実施しており、店内に若干の空きスペースがあるので、他施設の授産製品の点字・販売が可能。
- ・○○に関しては、従来から専門技術が必要な作業も行っているため、他施設への情報提供が可能。
- ・○○市周辺で空き施設があれば情報が欲しい。 など

② 新しい授産事業の提案・アイデアなど

- ・地域の特産品を使った新商品の共同開発・共同製造
- ・使用済みインクカートリッジの回収 など